

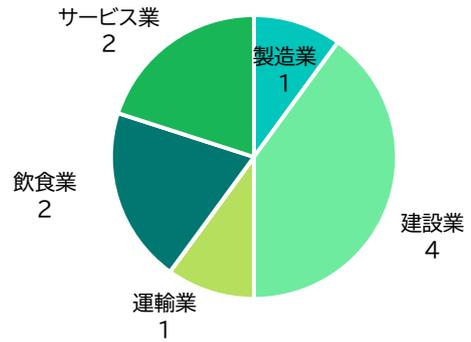
## 第27回経営への影響調査 アンケート結果

芦北町商工会

10 件

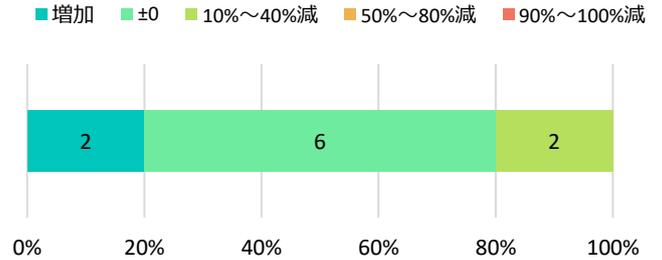
業種

列1	件数	構成比
製造業	1	10%
建設業	4	40%
運輸業	1	10%
卸売業	0	0%
小売業	0	0%
宿泊業	0	0%
飲食業	2	20%
サービス業	2	20%
	10	100%



Q1-1 令和7年9月の売上高は前年同月比どの程度か

列1	件数	構成比
増加	2	20%
±0	6	60%
10%~40%減	2	20%
50%~80%減	0	0%
90%~100%減	0	0%
	10	100%



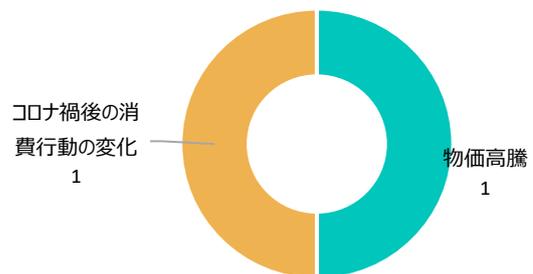
Q1-2 売上高が100以上となった理由は何ですか。(Q1-1で【100超. 100】を選択された方)

列1	件数	構成比
物価高騰、価格転嫁	8	100%
インバウンド	0	0%
TSMC進出の影響	0	0%
その他	0	0%
	8	100%



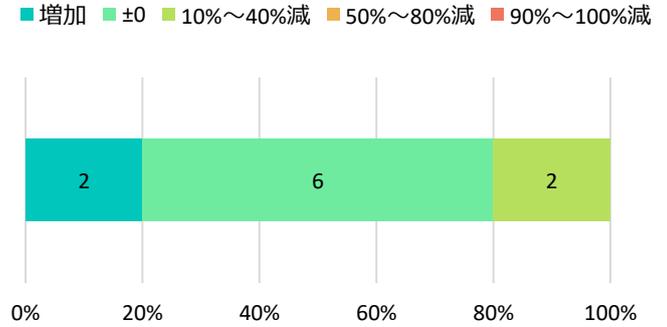
Q1-3 売上高が90以下となった理由は何ですか。(Q1-2で【90~0】を選択された方)

列1	件数	構成比
物価高騰	1	50%
働き方改革、2024年問題	0	0%
少子高齢化、人口減少	0	0%
コロナ禍後の消費行動の変化	1	50%
その他	0	0%
	2	100%



Q2 令和7年9月の売上高はコロナ禍前(6年前)の令和元年同月比どの程度か

	件数	構成比
増加	2	20%
±0	6	60%
10%~40%減	2	20%
50%~80%減	0	0%
90%~100%減	0	0%
	10	100%



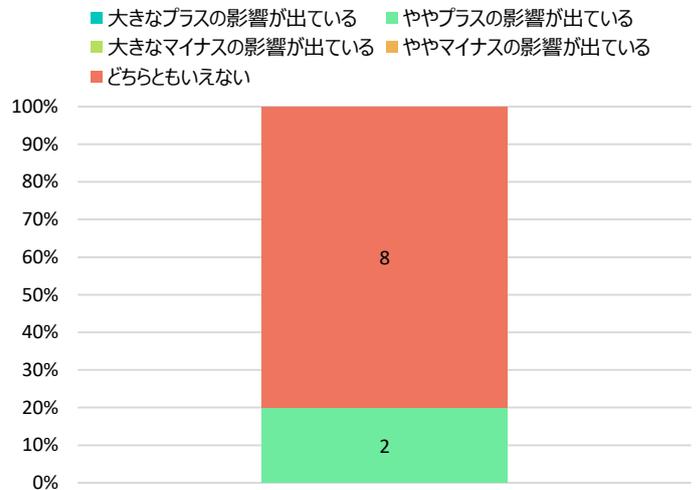
Q3 令和7年9月末時点で、貴事業の経営にマイナスの影響が大きい項目(3つ選択)

列1	件数	回答者数比
原油高・電気・ガス代等の高騰	6	60%
原材料高・物価高・円安	4	40%
賃上げによる人件費の上昇	4	40%
人手不足	2	20%
地域の人口減少・少子高齢化	2	20%
トランプ関税の影響	0	0%
金利上昇	0	0%
消費税インボイス制度	0	0%
2024年問題	1	10%
ゼロゼロ融資返済等の資金繰り	0	0%
TSMC進出	0	0%
新型コロナウイルス等感染症の影響	2	20%
その他	0	0%
	21	



Q4-1 TSMC稼働について、現時点での貴事業所の経営への影響

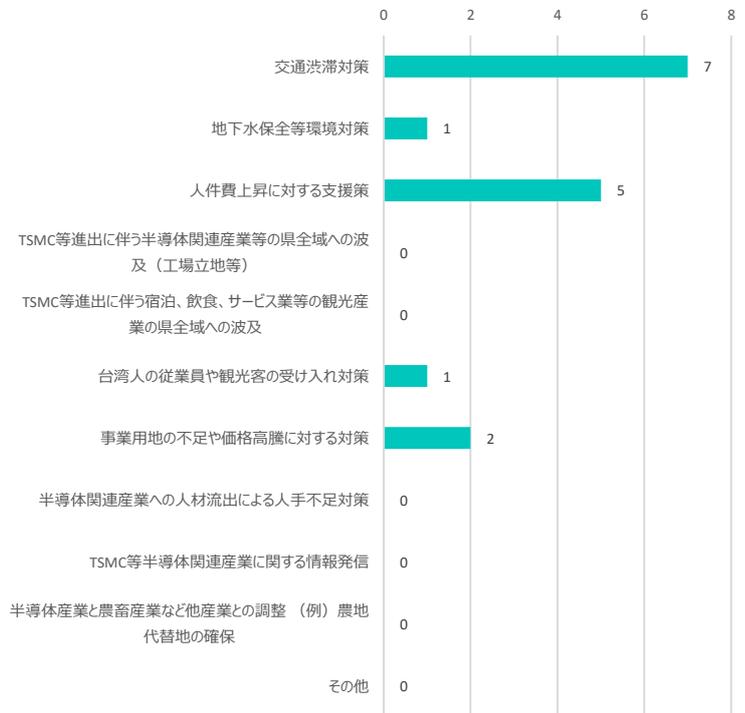
	件数	構成比
大きなプラスの影響が出ている	0	0%
ややプラスの影響が出ている	2	20%
大きなマイナスの影響が出ている	0	0%
ややマイナスの影響が出ている	0	0%
どちらともいえない	8	80%
	10	100%





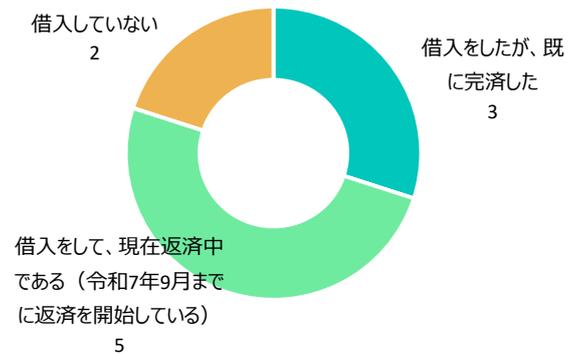
Q4-6 TSMC等の進出に対して、国、県、市町村、金融機関、商工会等に対する意見や要望項目を選択して下さい。(複数選択可)

列1	件数	回答者数比
交通渋滞対策	7	70%
地下水保全等環境対策	1	10%
人件費上昇に対する支援策	5	50%
TSMC等進出に伴う半導体関連産業等の県全域への波及(工場立地等)	0	0%
TSMC等進出に伴う宿泊、飲食、サービス業等の観光産業の県全域への波及	0	0%
台湾人の従業員や観光客の受け入れ対策	1	10%
事業用地の不足や価格高騰に対する対策	2	20%
半導体関連産業への人材流出による人手不足対策	0	0%
TSMC等半導体関連産業に関する情報発信	0	0%
半導体産業と農畜産業など他産業との調整(例)農地代替地の確保	0	0%
その他	0	0%
	16	



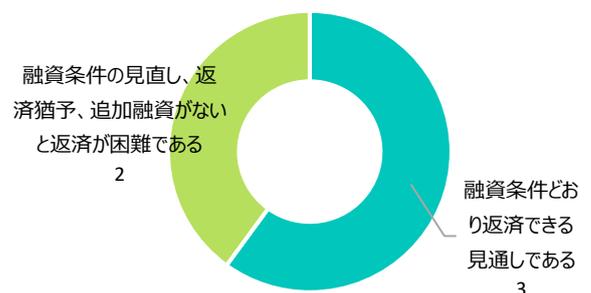
Q5-1 コロナ関連融資による借入をしましたか。

列1	件数	構成比
借入をしたが、既に完済した	3	30%
借入をして、現在返済中である(令和7年9月までに返済を開始している)	5	50%
借入をして据置期間中であり、令和7年10月以降に返済開始予定である	0	0%
借入していない	2	20%
	10	100%



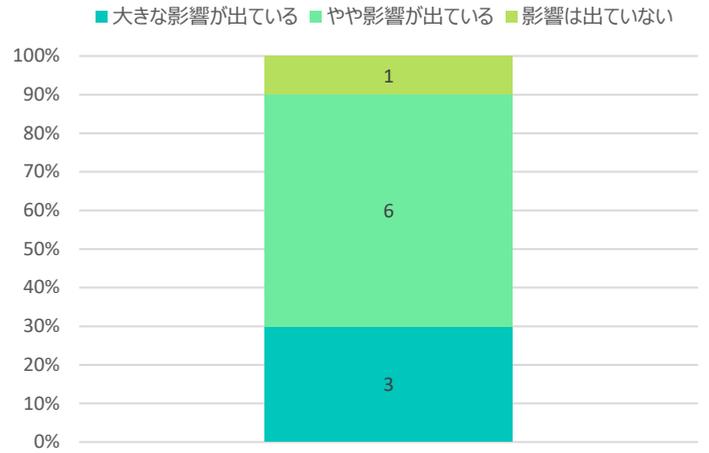
Q5-2 Q5-1で返済中、返済予定と答えた方は、今後の返済見通しについて教えてください。

列1	件数	構成比
融資条件どおり返済できる見通しである	3	60%
融資条件どおりに返済できるか不安がある	0	0%
融資条件の見直し、返済猶予、追加融資がないと返済が困難である	2	40%
返済見通しが立たないため、廃業を含めた厳しい状況にある	0	0%
	5	100%



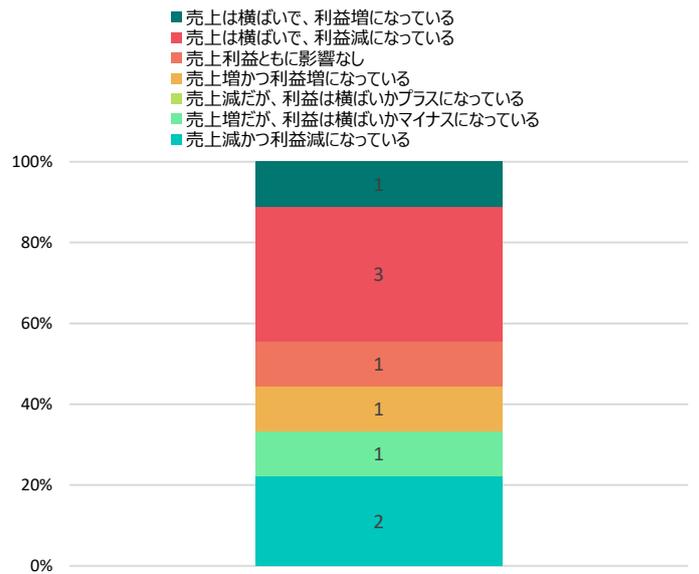
Q6 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の経営に与えている影響(プラス・マイナス含む)について教えてください。

	件数	構成比
大きな影響が出ている	3	30%
やや影響が出ている	6	60%
影響は出ていない	1	10%
	10	100%



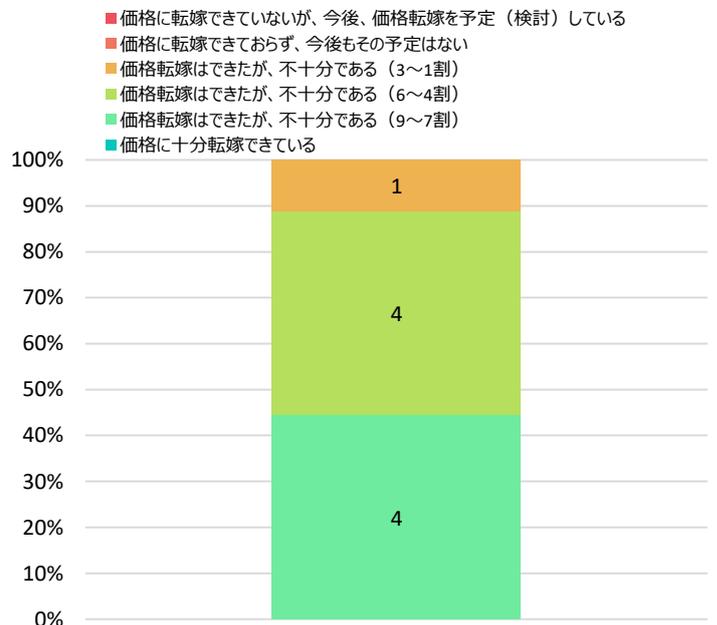
Q7-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響が、貴者の売上・利益にどのような影響を与えているか教えてください。

	件数	構成比
売上減かつ利益減になっている	2	22%
売上増だが、利益は横ばいかマイナスになっている	1	11%
売上減だが、利益は横ばいかプラスになっている	0	0%
売上増かつ利益増になっている	1	11%
売上利益ともに影響なし	1	11%
売上は横ばいで、利益減になっている	3	33%
売上は横ばいで、利益増になっている	1	11%
	9	100%



Q8-1 原油高、原料費高、物価高、円安等の影響を受けて、貴者の商品やサービスの価格に転嫁できていますか。

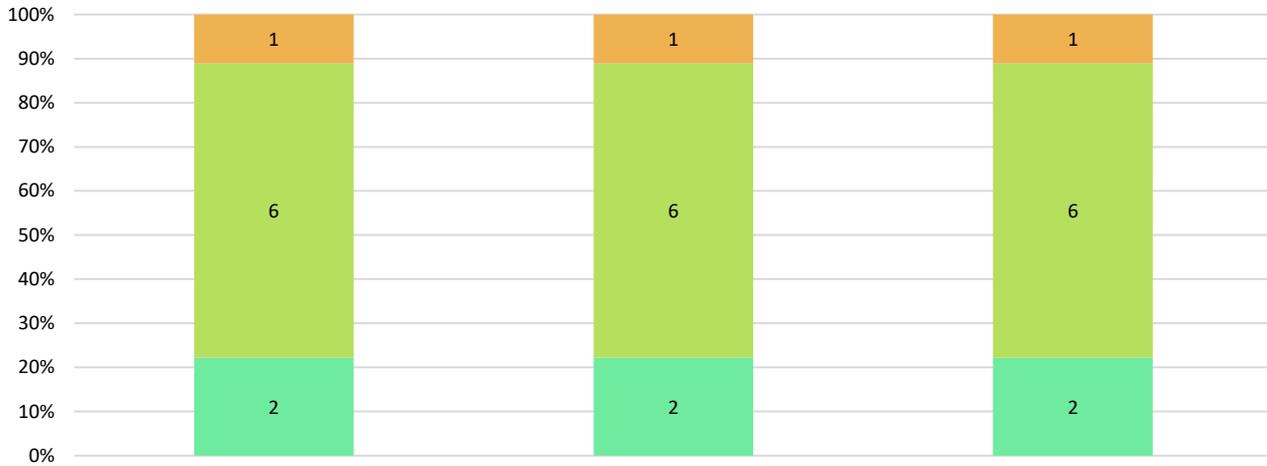
列1	件数	構成比
価格に十分転嫁できている	0	0%
価格転嫁はできたが、不十分である(9~7割)	4	44%
価格転嫁はできたが、不十分である(6~4割)	4	44%
価格転嫁はできたが、不十分である(3~1割)	1	11%
価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない	0	0%
価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定(検討)している	0	0%
	9	100%



Q8-3 直近6カ月間のそれぞれの費用((1)原材料費 (2)電気・ガス・燃料代等 (3)人件費等労務費)の上昇分のうち、それぞれ何割を価格に転嫁できたと考えますか。

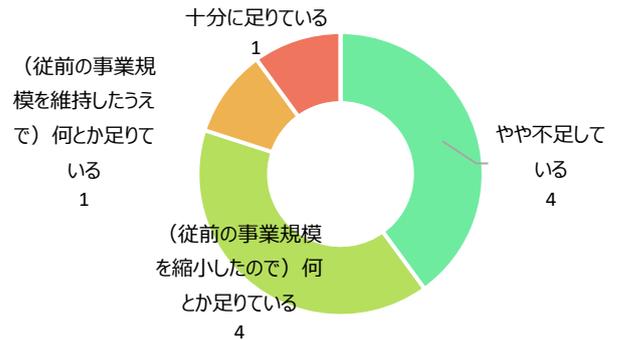
	原材料費		電気・ガス・燃料代等		人件費労務費	
全てできている	0	0%	0	0%	0	0%
9～7割	2	22%	2	22%	2	22%
6～4割	6	67%	6	67%	6	67%
3～1割	1	11%	1	11%	1	11%
全くできていない	0	0%	0	0%	0	0%
	9	100%	9	100%	9	100%

■ 全てできている ■ 9～7割 ■ 6～4割 ■ 3～1割 ■ 全くできていない



Q10-1 人手不足の影響が拡大していますが、貴事業所の人手不足の現状について教えてください。

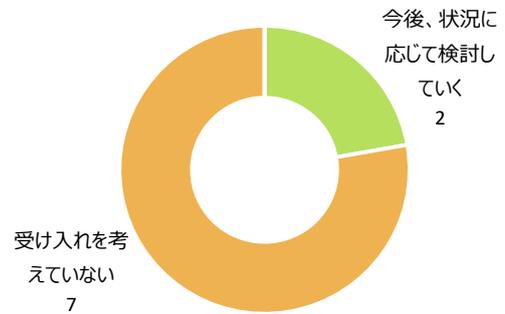
列1	件数	構成比
大変不足している	0	0%
やや不足している	4	40%
(従前の事業規模を縮小したので)何とか足りている	4	40%
(従前の事業規模を維持したうえで)何とか足りている	1	10%
十分に足りている	1	10%
過剰気味である	0	0%
	10	100%



Q10-4 外国人労働者の受け入れについて教えてください。

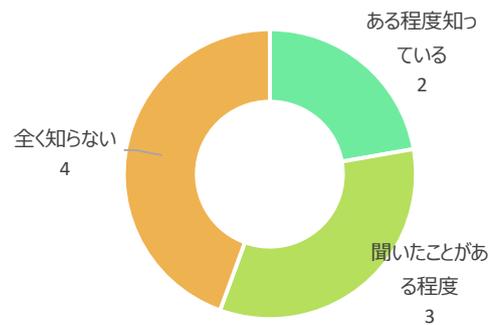
(「人手不足」「何とか足りている」と答えた方)

列1	件数	構成比
すでに受け入れている	0	0%
今後(近い将来)、受け入れを検討している	0	0%
今後、状況に応じて検討していく	2	22%
受け入れを考えていない	7	78%
その他	0	0%
	9	100%



Q10-5 技能実習制度についてご存じですか。

列1	件数	構成比
詳しく知っている	0	0%
ある程度知っている	2	22%
聞いたことがある程度	3	33%
全く知らない	4	44%
その他	0	0%
	9	100%



Q10-6 特定技能制度についてご存じですか。

列1	件数	構成比
詳しく知っている	0	0%
ある程度知っている	0	0%
聞いたことがある程度	5	56%
全く知らない	4	44%
その他	0	0%
	9	100%

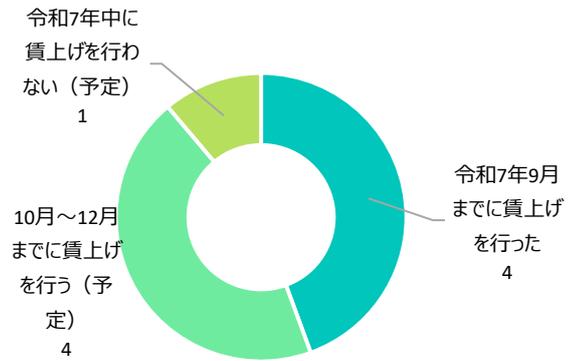


Q12～26対象:従業員を雇用している事業所 9者

Q12 貴事業所の令和7年中の賃上げ実績(予定)を教えてください。

※賃上げは、定期昇給、ベースアップ、賞与(一時金)、手当の新設・増額を含みます

	件数	構成比
令和7年9月までに賃上げを行った	4	44%
10月～12月までに賃上げを行う(予定)	4	44%
令和7年中に賃上げを行わない(予定)	1	11%
	9	100%



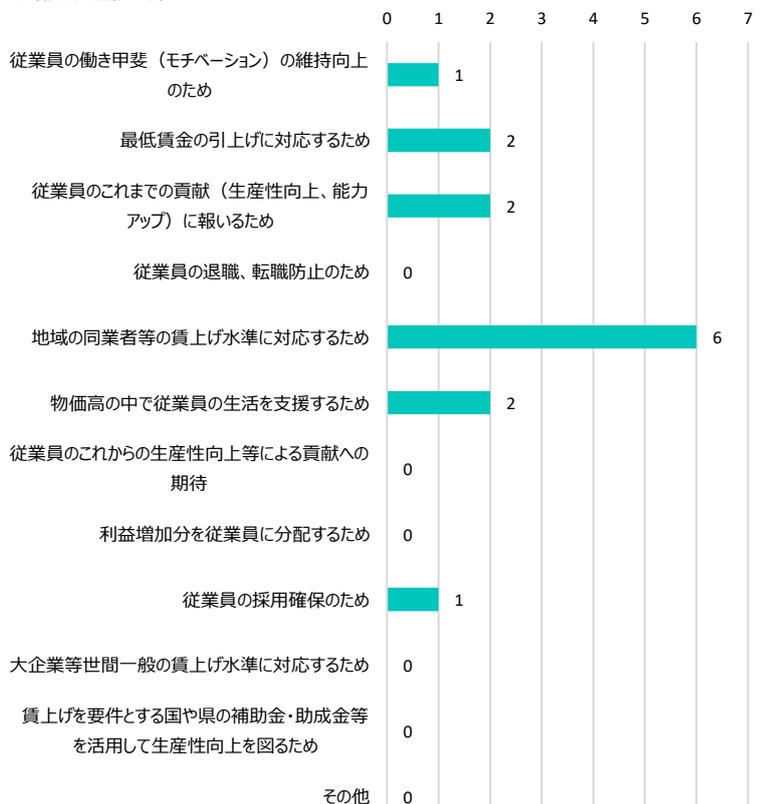
Q13 Q12で賃上げを行った・行う予定を選択した方は、賃上げの内容(予定含む)を教えてください。(複数選択可)

	件数	回答者数比
ベースアップ	6	75%
定期昇給	0	0%
賞与(一時金)の増額	0	0%
手当の増額や新設	2	25%
初任給の増額	0	0%
再雇用者の給与の増額	0	0%
パート等非正規従業員給与の増額	1	13%
その他	0	0%
	0	



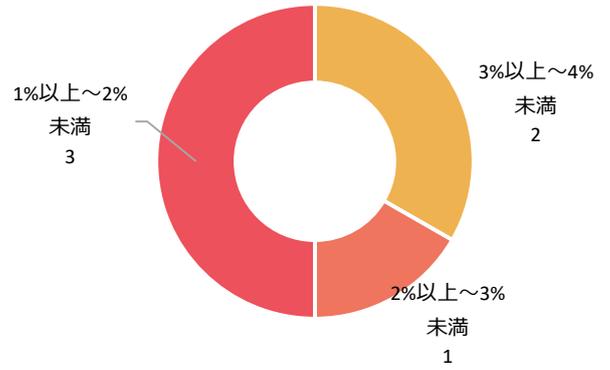
Q14-1 令和7年中に賃上げを行った(行う)理由を選択して下さい。(複数選択可)

	件数	回答者数比
従業員の働き甲斐(モチベーション)の維持向上のため	1	13%
最低賃金の引上げに対応するため	2	25%
従業員のこれまでの貢献(生産性向上、能力アップ)に報いるため	2	25%
従業員の退職、転職防止のため	0	0%
地域の同業者等の賃上げ水準に対応するため	6	75%
物価高の中で従業員の生活を支援するため	2	25%
従業員のこれからの生産性向上等による貢献への期待	0	0%
利益増加分を従業員に分配するため	0	0%
従業員の採用確保のため	1	13%
大企業等世間一般の賃上げ水準に対応するため	0	0%
賃上げを要件とする国や県の補助金・助成金等を活用して生産性向上を図るため	0	0%
その他	0	0%
	14	



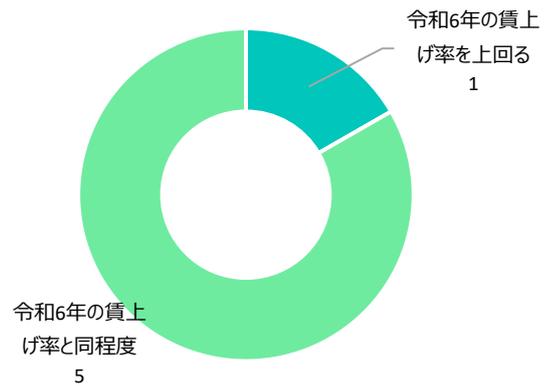
Q15 Q13でベースアップ・定期昇給を選択した方は、令和7年中の月額基本給の引上率を教えてください。

列1	件数	構成比
10%以上	0	0%
5%以上～10%未満	0	0%
4%以上～5%未満	0	0%
3%以上～4%未満	2	33%
2%以上～3%未満	1	17%
1%以上～2%未満	3	50%
1%未満	0	0%
わからない	0	0%
	6	100%



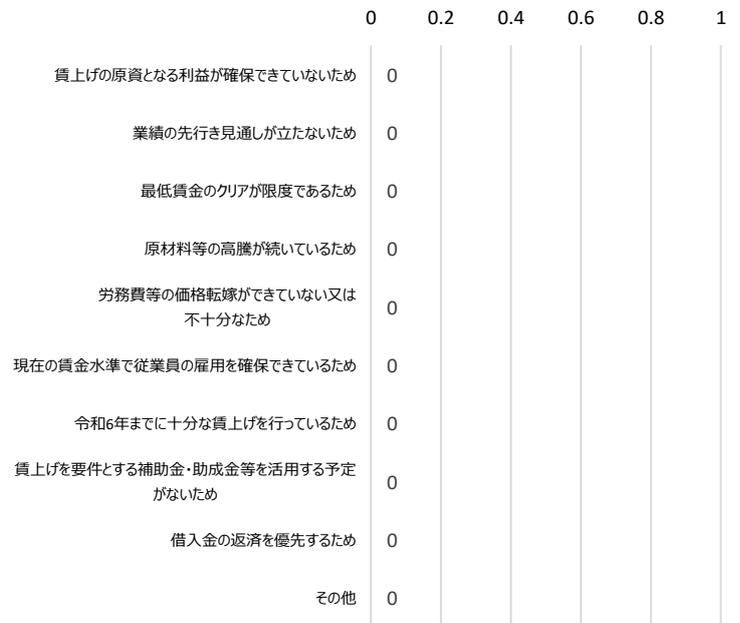
Q16 Q13でベースアップ・定期昇給を選択した方は、令和7年中の月額基本給の引上げ率は、令和6年中の引上げ率と比べてどの程度か

列1	件数	構成比
令和6年の賃上げ率を上回る	1	17%
令和6年の賃上げ率と同程度	5	83%
令和6年の賃上げ率を下回る	0	0%
令和6年は賃上げを行っておらず、比較ができない	0	0%
わからない	0	0%
その他	0	0%
	6	100%



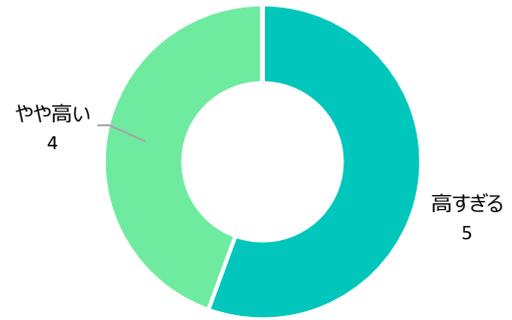
Q17 Q12で「令和7年中に賃上げを行わない」またはQ16で「令和6年の賃上げ率を下回る」を選択された方は、その理由を教えてください(複数選択可)

列1	件数	回答者数比
賃上げの原資となる利益が確保できていないため	0	0%
業績の先行き見通しが立たないため	0	0%
最低賃金のクリアが限度であるため	0	0%
原材料等の高騰が続いているため	0	0%
労務費等の価格転嫁ができていない又は不十分なため	0	0%
現在の賃金水準で従業員の雇用を確保できているため	0	0%
令和6年までに十分な賃上げを行っているため	0	0%
賃上げを要件とする補助金・助成金等を活用する予定がないため	0	0%
借入金の返済を優先するため	0	0%
その他	0	0%
	0	



Q18 今年度の熊本地方最低賃金が現行の952円から82円引き上げられ1,034円となることへの受け止め

	件数	構成比
高すぎる	5	56%
やや高い	4	44%
妥当である	0	0%
やや低い	0	0%
低すぎる	0	0%
わからない	0	0%
	9	100%



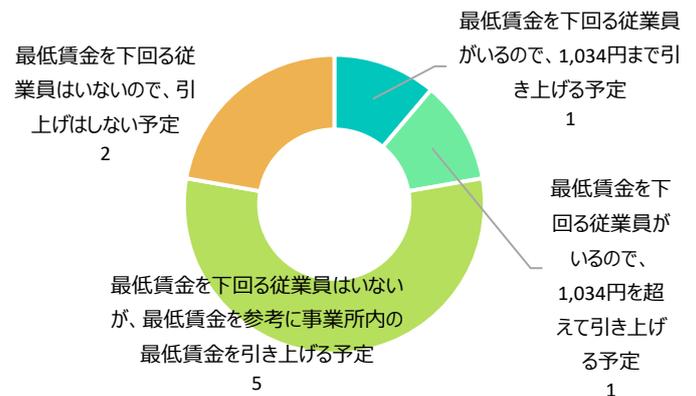
Q19 最低賃金1,034円改定の発効日(令和8年1月1日)についての受け止め

	件数	構成比
妥当である	0	0%
わからない	0	0%
遅すぎる	0	0%
早すぎる(もう少し遅らせるべきである)	9	100%
	9	100%



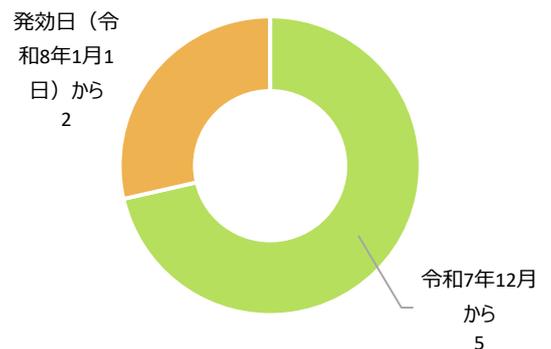
Q20 今年度の熊本地方最低賃金決定(1,034円)を踏まえた今後の対応

	件数	構成比
最低賃金を下回る従業員がいるので、1,034円まで引き上げる予定	1	11%
最低賃金を下回る従業員がいるので、1,034円を超えて引き上げる予定	1	11%
最低賃金を下回る従業員はいないが、最低賃金を参考に事業所内の最低賃金を引き上げる予定	5	56%
最低賃金を下回る従業員はいないので、引上げはしない予定	2	22%
	9	100%



Q21 Q20で最低賃金を引き上げる予定と答えた方は、引き上げる時期はいつを予定していますか

	件数	構成比
令和7年10月から	0	0%
令和7年11月から	0	0%
令和7年12月から	5	71%
発効日(令和8年1月1日)から	2	29%
令和8年1月(1日を除く)以降	0	0%
	7	100%



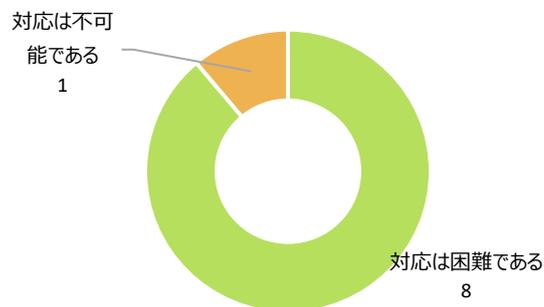
Q22 賃金が1,034円まで引き上げられたことを受けて、増加する人件費に対して今後の対応策(複数選択可)

列1	件数	回答者数比		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
価格転嫁により吸収した利益で、賃上げに対応していく予定	8	89%	価格転嫁により吸収した利益で、賃上げに対応していく予定										8
人材の教育・育成・DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等による生産性向上を図る	0	0%	人材の教育・育成・DX・デジタル化・自動化・機械化の推進等による生産性向上を図る	0									
国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用による生産性向上を図って対応していく予定	0	0%	国の業務改善助成金や持続化補助金等の活用による生産性向上を図って対応していく予定	0									
事業再構築、業態展開等による新分野への進出や多角化によって賃上げに対応していく予定	1	11%	事業再構築、業態展開等による新分野への進出や多角化によって賃上げに対応していく予定		1								
賃上げに対応できないため、従業員削減や新規採用の見送りを検討する	0	0%	賃上げに対応できないため、従業員削減や新規採用の見送りを検討する	0									
賃上げに対応できないため、役員報酬の削減を検討する	0	0%	賃上げに対応できないため、役員報酬の削減を検討する	0									
賃上げに対応できないため、月額基本給以外の賞与や手当等の削減を検討する	0	0%	賃上げに対応できないため、月額基本給以外の賞与や手当等の削減を検討する	0									
賃上げに対応できないため、人件費以外の経費削減や設備投資の見送りを検討する	0	0%	賃上げに対応できないため、人件費以外の経費削減や設備投資の見送りを検討する	0									
賃上げに対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の縮小を検討する	0	0%	賃上げに対応できないため、事業内容の見直しや事業規模の縮小を検討する	0									
賃上げに対応できないため、廃業を検討せざるを得ない	0	0%	賃上げに対応できないため、廃業を検討せざるを得ない	0									
賃上げにより「年取の壁」を意識した働き控えによる人手不足が見込まれ、新たな人材確保が必要となる	0	0%	賃上げにより「年取の壁」を意識した働き控えによる人手不足が見込まれ、新たな人材確保が必要となる	0									
現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定	0	0%	現時点では経営に影響はないので特に対応はしない予定	0									
その他	0	0%	その他	0									
	9												

Q24 政府は、最低賃金を2020年代に全国平均1,500円に引き上げる目標を掲げています。

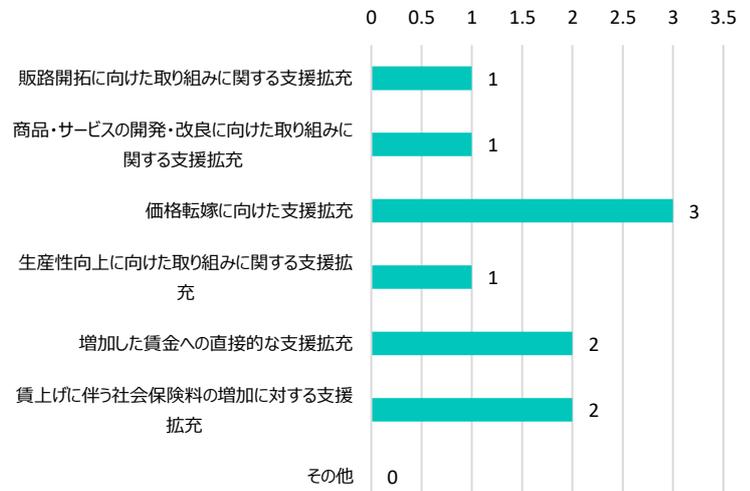
あと5年以内に時給1,500円に引き上げることは可能ですか。

列1	件数	構成比
すでに1,500円以上を達成している	0	0%
可能である	0	0%
対応は困難である	8	89%
対応は不可能である	1	11%
	9	100%



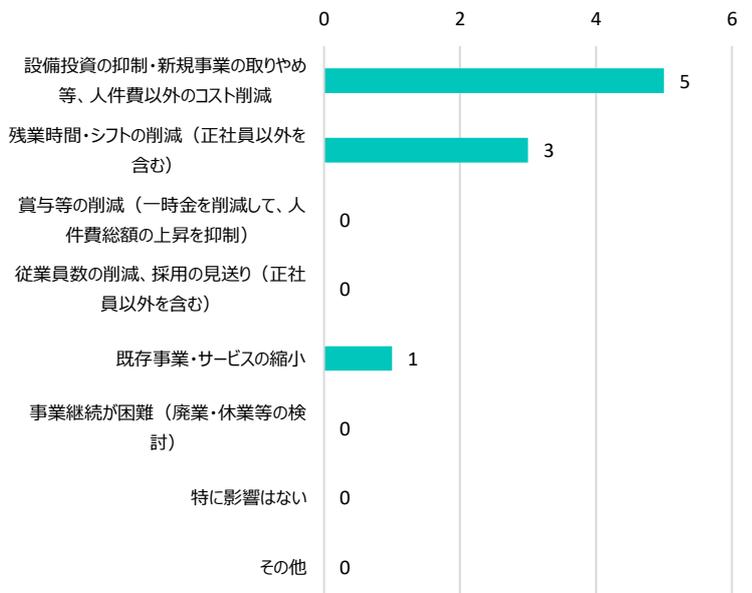
Q25 Q24で対応は困難、不可能を選択した方は、どのような支援があれば可能になると思われますか。(複数選択可)

列1	件数	回答者数比
販路開拓に向けた取り組みに関する支援拡充	1	11%
商品・サービスの開発・改良に向けた取り組みに関する支援拡充	1	11%
価格転嫁に向けた支援拡充	3	33%
生産性向上に向けた取り組みに関する支援拡充	1	11%
増加した賃金への直接的な支援拡充	2	22%
賃上げに伴う社会保険料の増加に対する支援拡充	2	22%
その他	0	0%
	10	



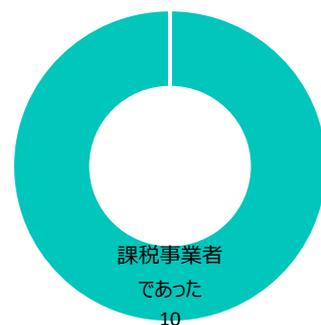
Q26 Q24で対応は可能、困難、不可能を選択された方は、政府目標どおりの引き上げが行われた場合の影響について教えてください。(複数回答可)

列1	件数	回答者数比
設備投資の抑制・新規事業の取りやめ等、人件費以外のコスト削減	5	56%
残業時間・シフトの削減(正社員以外を含む)	3	33%
賞与等の削減(一時金を削減して、人件費総額の上昇を抑制)	0	0%
従業員数の削減、採用の見送り(正社員以外を含む)	0	0%
既存事業・サービスの縮小	1	11%
事業継続が困難(廃業・休業等の検討)	0	0%
特に影響はない	0	0%
その他	0	0%
	9	



Q27 貴事業所は、消費税インボイス制度導入以前の消費税法上の事業者区分はどちらでしたか。

	件数	構成比
課税事業者であった	10	100%
免税事業者であった	0	0%
	10	100%



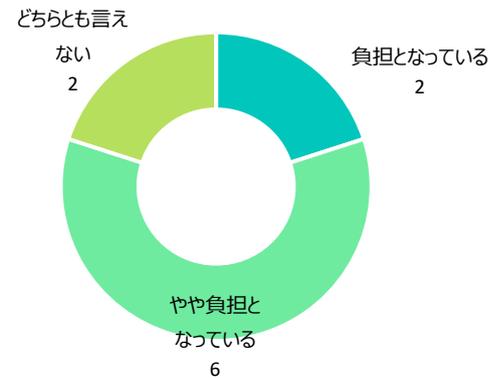
Q28 貴事業所でのインボイス制度の事業者登録状況を教えてください。

列1	件数	構成比
令和7年9月までに登録済である	10	100%
令和7年10月以降に登録予定	0	0%
登録するかどうか検討中である	0	0%
登録の予定はない	0	0%
制度が導入されたことは知っているが、どう対応して良いのかわからない	0	0%
制度が導入されたことを知らない	0	0%
	10	100%



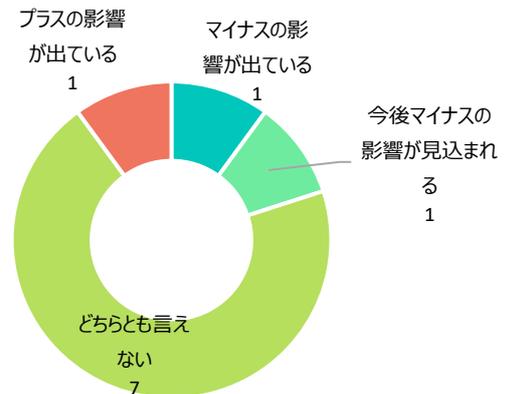
Q29 インボイス制度が導入されて約2年が経過しましたが、貴事業所の事務処理に負担は出ていますか。

列1	件数	構成比
負担となっている	2	20%
やや負担となっている	6	60%
どちらとも言えない	2	20%
特に負担とはなっていない	0	0%
	10	100%



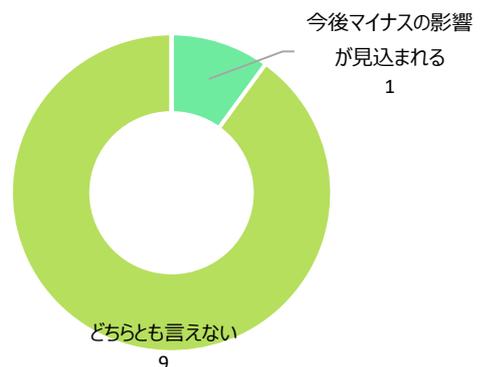
Q30 インボイス制度が導入されて、貴事業所の売上や契約等の経営に影響は出ていますか

列1	件数	構成比
マイナスの影響が出ている	1	10%
今後マイナスの影響が見込まれる	1	10%
どちらとも言えない	7	70%
今後プラスの影響が見込まれる	0	0%
プラスの影響が出ている	1	10%
	10	100%



建設業と運送業の2024年問題(時間労働(残業)の上限規制)が令和6年4月から始まったことにより、貴事業所の売上や利益等の経営状況に影響は出ていますか。(全業種回答)

列1	2024年問題調査	影響調査	合計件数	構成比
マイナスの影響が出ている	0	0	0	0%
今後マイナスの影響が見込まれる	0	1	1	10%
どちらとも言えない	0	9	9	90%
今後プラスの影響が見込まれる	0	0	0	0%
プラスの影響が出ている	0	0	0	0%
	0	10	10	100%



【緊急追加調査】

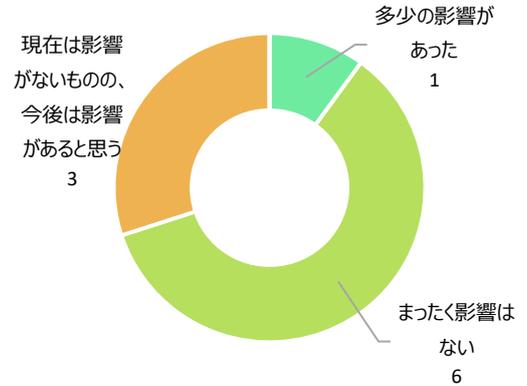
Q1 アメリカによる相互関税政策(いわゆるトランプ関税)の影響が懸念されていますが、貴事業所の対米貿易(直接取引)の有無

	件数	構成比
米国へ輸出している	0	0%
米国との取引はない	10	100%
	10	100%



Q2 トランプ関税により貴事業所に影響はありましたか。

列1	件数	構成比
大きな影響があった	0	0%
多少の影響があった	1	10%
まったく影響はない	6	60%
現在は影響がないものの、今後は影響があると思う	3	30%
わからない、判断できない	0	0%
その他	0	0%
	10	100%



Q3 Q2で影響があったと答えた方は、具体的にどのような影響か(複数回答)

列1	件数	回答者数比
輸出コストの上昇	0	0%
米国向け売上げの減少	0	0%
顧客からの価格交渉・変更要求	0	0%
サプライチェーンの見直し	1	100%
その他	0	0%
	1	



Q5 Q2で影響があったと答えた方は、どのような対策・対応を行ったか(予定含む)(複数回答)

列1	件数	回答者数比
輸出先の変更	0	0%
商品価格への反映	1	100%
他のコスト削減	0	0%
サプライチェーンの見直し	0	0%
資金繰りへの対応(借入等)	0	0%
その他	0	0%
	1	

